

## インターネットバンキングに係る不正送金事犯

❖ **発生件数**  
 全国 4,747件 (前年比+378件)  
 都内 325件 (前年比-2,839件)

❖ **被害額**  
 全国 約103億9,700万円 (前年比+約17億700万円)  
 都内 約12億400万円 (前年比-約51億7,600万円)

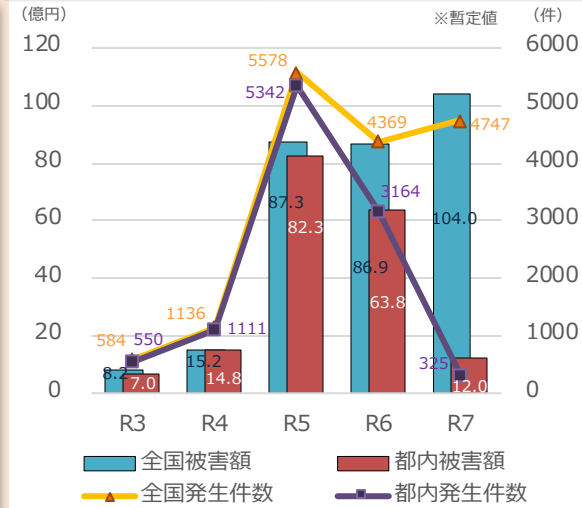
全国の被害状況は、発生件数・被害額とも前年比で増加が見られるものの、都内金融機関※1の被害状況では、大きく減少した。また、都内居住者の被害状況も大きく減少した。

※1：都内に本店等を置く金融機関

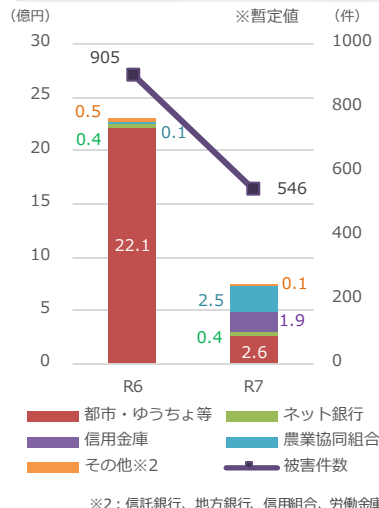
全国における手口の約9割はフィッシングによるものであった。

※令和7年フィッシング報告件数245万4,297件 (前年比+73万6,261件)

## 全国及び都内金融機関の被害状況



## 都内居住者の被害状況



## サイバー犯罪の検挙状況 (都内)

❖ **検挙件数** 2,142件 (前年比+74件)

❖ **検挙人員** 1,568人 (前年比+49人)

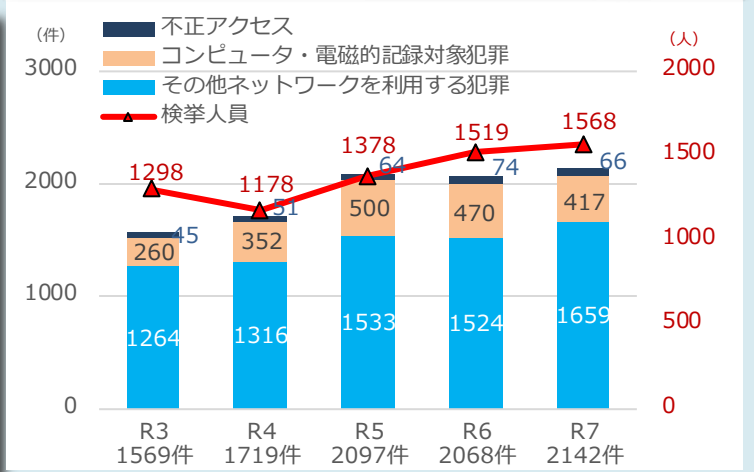
令和7年、サイバー犯罪の検挙件数・検挙人員は、前年比でともに増加した。

コンピュータ・電磁的記録対象犯罪では、検挙件数は減少傾向にあるものの、検挙人員は増加した。

また、サイバー犯罪の罪種別検挙件数の内訳では、詐欺※3、電子計算機使用詐欺※4が多かった。

※3：詐欺利用目的での口座開設など  
 ※4：不正に入手したキャッシュカードを使用してATMからの口座へ送金する行為など

## サイバー犯罪の検挙件数及び検挙人員



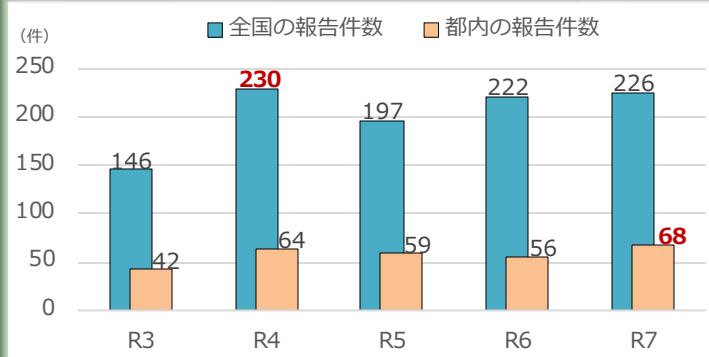
## ランサムウェアの情勢

❖ **ランサムウェア被害の特徴**  
 令和7年の全国報告件数は、過去最も多かった令和4年に次いで過去2番目に多く、都内においては過去最多であった。

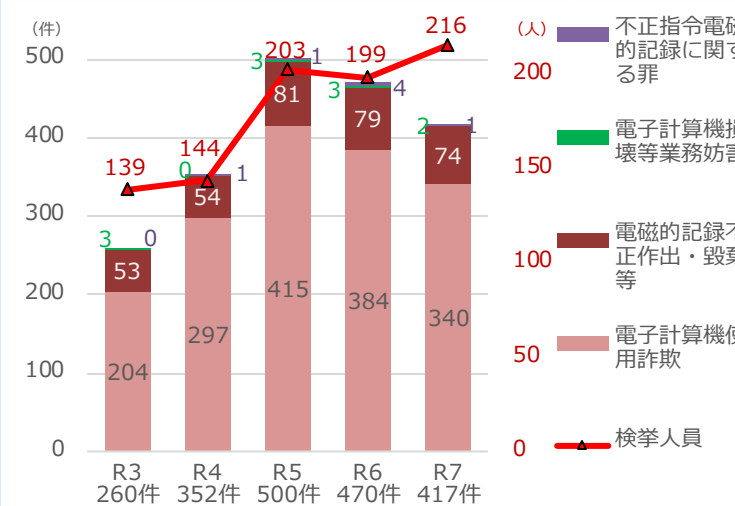
❖ **ランサムウェア被害増加の背景**  
 ランサムウェアをビジネスモデル化した「RaaS」の横行により、攻撃者の裾野の広がりが見られている。

❖ **ランサムウェアの手口等**  
 VPN機器から侵入され感染するケースが6割を超える。データを窃取したうえで、「対価を支払わなければ当該データを公開する」等と対価を要求する二重恐喝型の手口が約9割であった。

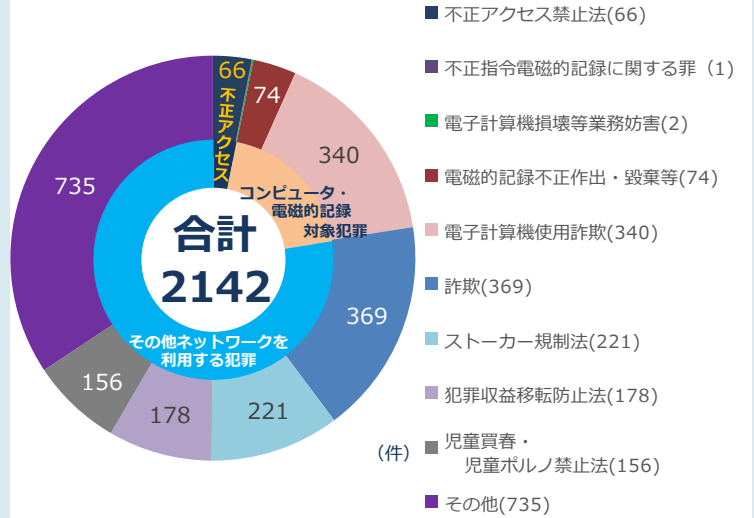
## ランサムウェア被害の報告件数



## コンピュータ・電磁的記録対象犯罪の罪種別検挙件数及び検挙人員



## 令和7年中サイバー犯罪の罪種別検挙件数の内訳



### 背景

## RaaS Ransomware as a Service

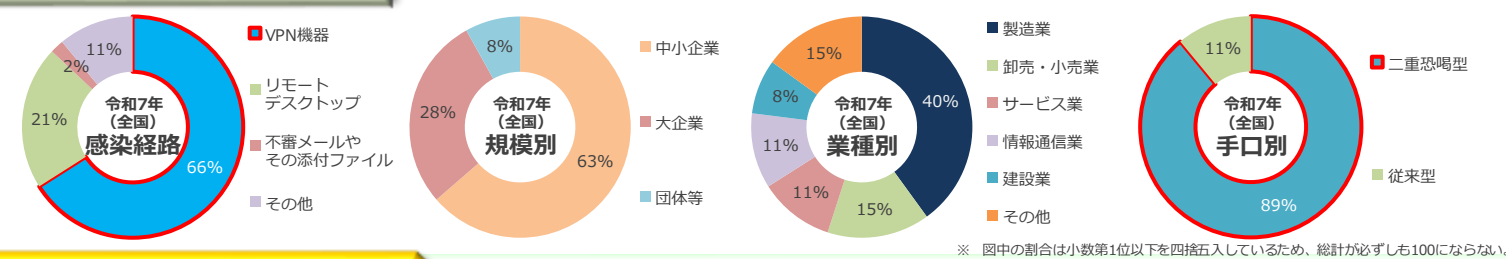
ランサムウェアを「サービス」として提供するビジネスモデルのこと。高度な技術を持たない人でもランサムウェア攻撃の実行が可能



### 攻撃者の裾野の広がり



## ランサムウェア被害に関する統計



## サイバー攻撃の情勢

### 情勢

❖ **当庁把握のサイバー攻撃手法について**  
 令和7年中は、特定のコンピュータに対し複数のコンピュータから大量のアクセスを繰り返し行い、対象のコンピュータのサービス提供を不可能にするDDoS攻撃によるサイバー攻撃が複数確認された。

### 当庁取扱事案

**DDoS攻撃による被害とみられるウェブサイト閲覧障害の事例**

❖ 3月から4月にかけて、政府要人の個人ウェブサイトにおいて、DDoS攻撃による被害とみられる閲覧障害が発生した。同じ頃、SNS上に、ハクティビストのものと思われるアカウントから、それらの犯行をほめめかす投稿が確認された。

❖ 6月、政府機関、自治体、民間事業者等が運営する複数のウェブサイトにおいて、DDoS攻撃による被害とみられる閲覧障害が複数発生した。同じ頃、SNS上に、ハクティビストのものと思われるアカウントから、それらの犯行をほめめかす投稿が確認された。

### 当庁の取組

## サイバー攻撃対策啓発映像の制作

サイバー攻撃対策の重要性・必要性を周知し促進を図るための啓発映像を、サイバー攻撃対策センターにおいて制作した。



令和8年4月1日(水)～  
YouTube 警視庁公式チャンネルで公開

## 都民・企業等に向けた取組

### 都民に向けた取組

広報啓発動画の発信やスマホ防犯教室の開催等、幅広い世代を対象とする防犯活動を行った。

広報啓発動画視聴数 570万回以上



スマホ防犯教室

### 中小企業に向けた取組

都内中小企業のシステム担当者等を対象に、最新の情勢を取り入れたサイバーセキュリティセミナーを実施した。

回数/参加者 160回/8,331人



サイバーセキュリティセミナー

### 重要インフラ事業者等に向けた取組

重要インフラ事業者や先端技術保有事業者等を対象とした対処訓練を実施するなど、サイバー攻撃に対する対処能力向上を図った。

参加者数 約110社/約520人



官民共同対処訓練